

Top Interview

株主の皆様には、平素より御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2020年3月期(第172期)中間期の業績等について、
ここに御報告申し上げます。

代表取締役社長

古賀博文



/ Q /

2020年3月期中間期の業績についてお聞かせください。

/ A /

当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において、食品原料等の貨物取扱が高い水準で推移したこと、家電関連の貨物取扱が増加したこと、不動産事業において賃料収入が増加したことなどにより、1ページのグラフのとおり、連結営業収益は前年同期比30億30百万円増の1,236億90百万円、連結営業利益は同8億80百万円増の70億63百万円、連結経常利益は同10億28百万円増の65億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億89百万円増の35億円となりました。

/ Q /

2020年3月期末の業績見通しと「中期経営計画2017」の進捗についてご説明ください。

/ A /

「中期経営計画2017」の下、物流事業における販管費等のコスト削減、粗利益改善施策などの抜本的事業収益力の強化に関する各種施策が順調に進捗したことに加え、倉庫業務において食品原料等の貨物取扱が増加し高い水準で推移したこと、航空輸送業務において自動車関連貨物のプロジェクト輸送が発生したことなどから上期の実績が予想を上まわりました。
その結果、下期の業績見通しを勘案し、3ページの業績予想欄のとおり通期の連結業績予想値を修正いたしました。

業績予想 (2020年3月期連結)

営業収益

2,400億00百万円

前年同期比 0.8% ▼

前回予想数値との差異 +20億00百万円

営業利益

120億00百万円

前年同期比 0.1% ▼

前回予想数値との差異 +20億00百万円

経常利益

112億00百万円

前年同期比 1.0% ▼

前回予想数値との差異 +23億00百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

66億00百万円

前年同期比 27.2% ▼

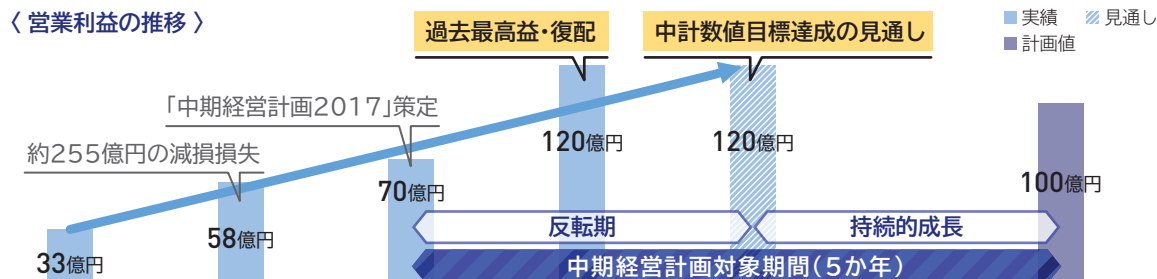
前回予想数値との差異 +9億00百万円



続きまして、今期末における「中期経営計画2017」の進捗に関してご説明いたします。
本計画の下、抜本的事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指し各種施策を実行した結果、本計画最終年度である2022年3月期での達成を目標としている財務指標に関して、下記進捗表のとおり今期末に前倒しで達成する見通しであり、“反転”に目途がついた状況です。

■ 「中期経営計画2017」の進捗

〈営業利益の推移〉



	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3(見通し)	2022/3(計画値)
		(参考)	初年度実績	2年度実績	3年度見通し	最終年度計画
有利子負債残高	1,688億円	1,576億円	1,425億円	1,280億円	▶	1,300億円
ネットD/Eレシオ	3.6倍	3.0倍	2.5倍	2.0倍	▶	2.0倍以下
ROE	—	9.5%	11.4%	13.2%	▶	9.0%超

Q

今後の株主配当と重点施策についてお聞かせください。

A

財務状況を踏まえ、当期末の期末配当を1株につき25円に増配する予定です。今後につきましては、年間配当金を1株につき50円とし、これを下限とした安定的配当の継続を目標とする配当方針といたします。年間配当金1株につき50円の配当水準は、2017年3月期末に無配とした直前の配当水準となります。今後の配当金額については、下限となる1株につき50円を基本としつつ、利益水準、有利子負債の削減状況、投資の見通しなどを勘案し決定してまいります。

■ 配当の推移	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3(予定)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当額(円)*	25.00	—	—	—	—	12.50	12.50	25.00

※2018年10月1日付の株式併合(5株→1株)を反映

当社を取り巻く事業環境の変化においては、「労働人口の減少による人手不足と原価の上昇」「省人化・自動化による物流のコモディティ化とそれに伴う異業種の参入」「グローバルで物流を最適化する荷主企業のニーズの高まり」「サステナビリティに対する意識の高まり」が顕在化しております。このような環境下で持続的に成長し「真のファーストコールカンパニー」になるために、今後2年間で次の3つの施策に重点的に取り組んでまいります。

持続的成長に向けた今後2年間の3つの取り組み

1

「圧倒的な現場力」の構築



- 業務標準化／業務改善に注力
- 業務プロセスをICTにより省人化・効率化
- モデル事業所の全国展開推進

2

一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築



- 「ONE三井倉庫」として、今までに無い統合ソリューションサービス提供会社へ進化
- 事業会社間の機能見直し・ネットワーク強化

3

「ESG経営」



- 物流インフラを担う企業として社会的責任を果たす
- 事業を通じ環境負荷低減に配慮
- 多様性に配慮した人事制度設計や職場環境整備